



平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 (氏名) 丸山 與一 (TEL) 03-3537-7450
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	1,459	△21.0	△133	—	△129	—	△8	—
23年9月期第2四半期	1,847	△10.8	145	—	151	—	233	—

(注) 包括利益 24年9月期第2四半期 △3百万円(—%) 23年9月期第2四半期 235百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	△114.91	—
23年9月期第2四半期	3,352.89	3,301.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	4,146	2,338	56.4
23年9月期	3,578	2,341	65.4

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 2,338百万円 23年9月期 2,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期	—	0.00			
24年9月期(予想)			—	300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,980	△10.7	△130	—	△120	—	5	△97.1	69.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社トレーデクス、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年9月期2Q	74,439株	23年9月期	74,439株
24年9月期2Q	2,592株	23年9月期	2,592株
24年9月期2Q	71,847株	23年9月期2Q	69,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 平成24年5月15日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム等の開発及び保守を主力事業としており、併せて投資顧問事業、自己資金運用事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）においては、当社グループ主力顧客の証券業の事業環境は依然として厳しく、収支管理の強化と顧客層多様化の双方に目下取り組んでおります。

当第2四半期の当社グループの連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成23年9月期 (前第2四半期) 実績		平成24年9月期 (当第2四半期) 期初計画		平成24年9月期 (当第2四半期) 実績			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年 同期比 (%)	期初 計画比 (%)
売上高	1,847	100.0	1,680	100.0	1,459	100.0	79.0	86.9
営業利益又は 営業損失(△)	145	7.9	△125	—	△133	—	—	—
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	233	12.6	△132	—	△8	—	—	—

※期初計画は、平成23年9月期決算短信記載の業績予想です。

<売上面>

期初計画段階で、前年同期比減収を織り込んでいたものの、予想以上の減収幅となりました。

主力の証券ソリューション事業においては、期初から見込んでいた顧客減少のタイミングが早まったこと等を原因として、前年同期、期初計画数値を下回る売上高となりました。また、投資顧問事業、自己資金運用事業においてはそれぞれ証券会社等顧客の投資意欲の減退、上場企業の不祥事等による予期せぬ株価変動を主要因とし、期初計画数値を下回る売上高となりました。

<費用面>

人件費及び外注費等の削減を進めた結果、売上原価と販売費及び一般管理費の合計は前年同期比93.6%、期初計画比88.2%となりました。

結果として133百万円の営業損失となり、前年同期を278百万円、期初計画数値を8百万円下回りました。

また、解約違約金の発生により特別利益122百万円を計上したこと等により、四半期純損失は8百万円に留まりました。

当第2四半期の受注実績及び受注残高は以下の表のとおりです。

セグメントの名称	平成23年9月期 (前第2四半期)		平成24年9月期 (当第2四半期)		
	受注実績 (百万円)	前年同期比 (%)	受注実績 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)
証券ソリューション事業					
パッケージ売上	36	1,056.4	166	454.2	87
システムインテグレーション 売上	225	138.2	135	60.0	108
ライセンスビジネス売上	106	395.0	70	66.4	369
カスタマーサポート売上	59	51.6	72	121.7	684
合計	427	138.5	444	104.0	1,249

(注) 1 当第2四半期末受注残高＝前期末受注残高＋当第2四半期末受注実績－当第2四半期売上高

2 受注残高は、当連結会計年度中に売上が計上されるもののみを含んでいます。

損益の先行指標となる受注高は444百万円であり、前年同期比104.0%となりました。

パッケージ売上の受注実績が前年同期比454.2%と大きく増加しました。これは、新規案件（関西商品取引所、大手米系ヘッジファンド等）の受注が寄与したことによるものです。システムインテグレーション売上の受注実績については前年同期比60.0%となりましたが、主力製品『TIGER TradingSystem』のASP化が進展したことによるハードウェア受注の減少等が要因です。

安定収入であるランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）の受注実績では、ライセンスビジネス売上の受注実績が減少しています。これは主要顧客の解約があり、受注実績の減少要因となったためです。カスタマーサポート売上の受注実績は、新規案件獲得の効果等から、前年同期比121.7%となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

（証券ソリューション事業）

証券ソリューション事業の業績は当社の業績であり、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム等の開発及び保守が主力であります。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1,458百万円（前年同期比79.2%）

セグメント利益 94百万円（前年同期はセグメント利益294百万円）

なお、証券ソリューション事業の売上内訳は、次のとおりであります。

	平成23年9月期 (前第2四半期)		平成24年9月期 (当第2四半期)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	99	5.4	182	12.5	183.7
システムインテグレーション売上	405	22.0	58	4.0	14.5
ライセンスビジネス売上	474	25.8	442	30.3	93.4
カスタマーサポート売上	862	46.8	774	53.2	89.8
合計	1,841	100.0	1,458	100.0	79.2

- ・システムインテグレーション売上が前年同期比14.5%と大きく減少した影響で、売上高合計も前年同期比79.2%の実績となりました。これは、前年同期の大阪証券取引所の新デリバティブ売買システム『J-GATE』の新規稼働のような大規模なイベントが、当第2四半期には無かったことに起因します。
- ・パッケージ売上は前年同期比183.7%の実績となりました。当第2四半期においては、3件の新規顧客の獲得がありました。
- ・安定収入であるランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）は、証券会社のディーリング業務撤退の影響から減少し、ライセンスビジネス売上が前年同期比93.4%、カスタマーサポート売上が前年同期比89.8%となりました。
- ・東京証券取引所の新しい先物・オプション取引システム『Tdex+』が2011年11月より稼働しました。当社は、証券会社各社に提供している『TIGER TradingSystem』等のシステムを『Tdex+』に対応させました。
- ・費用面においては業務効率化による工数削減を行い、その結果外注費及び人件費の削減を実現しています。結果として、売上高減少幅に比べ、セグメント利益の減少幅は小幅に留まりました。

(投資顧問事業)

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績です。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 23百万円 (前年同期比59.4%)

セグメント損失 25百万円 (前年同期はセグメント損失2百万円)

証券各社のコスト削減を主要因として発生した前連結会計年度中の付加価値情報提供サービス解約の影響で、売上高及びセグメント損失が大きく悪化しました。

付加価値情報提供サービスから投資助言サービスへと売上の比重を移すための受注活動を行っています。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、当社連結子会社である株式会社トレーデクスの業績です。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 —

セグメント損失 23百万円

当期から開始した事業であり、主に当社グループが開発した取引手法に基づく日本の上場株式の売買(信用取引含む)を行っています。当第2四半期については運用損となったため、売上高が計上されておりません。当第2四半期においては、上場企業のコンプライアンス関連の不祥事及び投資顧問会社の不祥事が大きく取り上げられ、当社グループが開発した売買ロジックが想定しない株価の変動がありました。市場が想定外の動きをすることが複数回あり、予想していた運用益を上げることができませんでした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産額(負債及び純資産の合計額)は、前連結会計年度末に比べ567百万円増加し、4,146百万円となりました。平成23年10月に連結子会社トレーデクスにおいて信用取引を含む自己資金運用事業を開始したため、資産の部において営業投資有価証券及び担保差入金、負債の部において借入有価証券及び信用取引未払金が増加したことが主な要因です。

自己資本比率は56.4%、当座比率(当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標)は140.7%であり、自己資金運用事業開始の影響で低下したものの、引き続き安定的な状態を確保しています。

(資産)

総資産合計4,146百万円のうち、現金及び預金と有価証券(MMF)が1,953百万円(構成比47.1%)、担保差入金471百万円(構成比11.4%)、投資有価証券304百万円(構成比7.3%)、営業投資有価証券249百万円(構成比6.0%)、担保差入有価証券229百万円(構成比5.5%)となっています。自己資金運用事業に関する資産である担保差入金、営業投資有価証券、担保差入有価証券が総資産の22.9%を占めています。

(負債)

負債合計1,807百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が865百万円(負債及び純資産に対する構成比20.9%)を占めております。また、自己資金運用事業に関連す

る借入有価証券が489百万円（構成比11.8%）、信用取引未払金が228百万円（構成比5.5%）となりました。

（純資産）

純資産合計は2,338百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金156百万円、自己株式△95百万円となっています。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績等を考慮して、平成23年11月11日付「平成23年9月期 決算短信」で発表いたしました数値を変更いたしました。詳細は、平成24年5月7日発表の「平成24年9月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。当第3四半期連結会計期間以降は、以下の方針に沿って業績の回復に努めます。

①顧客層の多様化の促進

当社グループの主力である証券ソリューション事業においては、金融商品の売買に関連するシステムを販売しております。証券会社等金融業界のグローバル化は継続して進展しており、売買主体は国内証券会社のみならず外資系証券会社ならびにヘッジファンド等の存在感が増しております。また、売買対象も株式のみならず、為替証拠金取引等の株式以外の金融商品が広く認知されてまいりました。

当社は期初より「顧客層の多様化」を主要施策として打ち出し、当第2四半期累計期間においては大手米系ヘッジファンド、関西商品取引所との取引を開始し、外国為替証拠金システムも取引社数を増やしています。当第3四半期会計期間以降も、成長力がある新規顧客の獲得を目指してまいります。

また、平成24年4月19日に公表したとおり、事業会社全般向けのサービスとして「ITソリューション事業」を開始します。こちらについても速やかに事業展開を行い、中期的な収益の柱に育てる方針です。

投資顧問事業については、外部環境の影響で新規顧客の獲得が一定期間難しい状況ですが、機関投資家等は引き続き有効な資金運用を求めています。当社グループが開発した売買ロジックの収益実績を自己資金運用事業で積みながら、魅力的な商品開発に努め、グループ全体のリソースを活用して、投資顧問事業を来期以降の収益源の一つにすることを目指します。

②営業体制及び生産体制の確立

証券業界は事業主体の選別が進展し、また当社証券ソリューション事業においてはある程度の業務ノウハウ確立が進みました。証券ソリューション事業においては外部環境、内部環境ともに更に効率化が進むと予想されます。一方で、現在当社グループはITソリューション事業等の新規サービスを今後展開する予定であり、これら新規サービスは広い潜在顧客を有します。

営業体制及び生産体制の確立は主要な経営課題であり、今後ともグループ全体の成長戦略を見据えた人材採用及び内部での配置転換を行い、中期的成長を実現するための人的リソースの質及び量を確保いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社トレーデクスを連結の範囲に含めておりません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,993	1,203,102
売掛金	282,473	253,682
有価証券	860,614	750,848
営業投資有価証券	—	249,680
仕掛品	8,908	50,377
原材料及び貯蔵品	315	241
担保差入金	—	471,921
担保差入有価証券	—	229,625
繰延税金資産	75,700	75,700
その他	67,119	211,084
流動資産合計	2,673,125	3,496,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,970	56,480
減価償却累計額	△12,349	△16,766
建物及び構築物(純額)	42,620	39,714
工具、器具及び備品	424,952	436,937
減価償却累計額	△346,584	△367,254
工具、器具及び備品(純額)	78,367	69,683
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	△3,872	△5,660
リース資産(純額)	14,001	12,213
有形固定資産合計	134,989	121,611
無形固定資産		
ソフトウェア	67,285	54,825
のれん	235,582	696
その他	364	364
無形固定資産合計	303,231	55,886
投資その他の資産		
投資有価証券	291,663	304,530
繰延税金資産	41,300	41,300
その他	150,216	142,415
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	467,437	472,503
固定資産合計	905,659	650,001
資産合計	3,578,785	4,146,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,408	117,213
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	550,780	235,980
借入有価証券	—	489,601
信用取引未払金	—	228,148
未払法人税等	11,386	10,375
リース債務	3,636	3,707
その他	76,442	83,843
流動負債合計	939,654	1,568,869
固定負債		
長期借入金	285,700	229,500
リース債務	11,441	9,570
固定負債合計	297,141	239,070
負債合計	1,236,795	1,807,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,232
資本剰余金	794,065	794,065
利益剰余金	165,159	156,904
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,342,425	2,334,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△436	4,156
その他の包括利益累計額合計	△436	4,156
純資産合計	2,341,989	2,338,326
負債純資産合計	3,578,785	4,146,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,847,167	1,459,278
売上原価	1,045,621	941,778
売上総利益	801,545	517,499
販売費及び一般管理費合計	656,283	650,533
営業利益又は営業損失(△)	145,262	△133,033
営業外収益		
受取利息	4,928	778
受取配当金	200	200
受取手数料	1,740	1,421
持分法による投資利益	15,608	8,273
その他	632	1,007
営業外収益合計	23,110	11,681
営業外費用		
支払利息	16,812	8,091
その他	5	—
営業外費用合計	16,818	8,091
経常利益又は経常損失(△)	151,554	△129,444
特別利益		
貸倒引当金戻入額	401	—
解約違約金	82,429	122,990
特別利益合計	82,831	122,990
特別損失		
固定資産除売却損	28	—
事務所移転費用	—	572
特別損失合計	28	572
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	234,357	△7,026
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,229
法人税等合計	1,084	1,229
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	233,273	△8,255
少数株主損失(△)	△87	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	233,360	△8,255

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	233,273	△8,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,200	4,400
持分法適用会社に対する持分相当額	1,214	193
その他の包括利益合計	2,414	4,593
四半期包括利益	235,687	△3,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,774	△3,662
少数株主に係る四半期包括利益	△87	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	234,357	△7,026
減価償却費	38,707	26,874
ソフトウェア償却費	15,252	12,637
のれん償却額	234,786	234,886
その他の償却額	8,228	8,172
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△88,968	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△401	—
持分法による投資損益(△は益)	△15,608	△8,273
固定資産除売却損益(△は益)	28	—
移転費用	—	572
受取利息及び受取配当金	△5,128	△978
支払利息	16,812	8,091
雑収入	—	△592
売上債権の増減額(△は増加)	30,165	28,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,133	△41,395
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	—	△249,680
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△322	△144,827
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	—	16,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,504	19,804
未払金の増減額(△は減少)	△14,557	8,079
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,515	△1,516
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,213	△18,954
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,211	17,473
小計	459,497	△91,659
利息及び配当金の受取額	4,403	1,711
利息の支払額	△16,012	△7,280
移転費用の支払額	△51,167	△572
法人税等の還付額	743	983
法人税等の支払額	△1,562	△1,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,902	△98,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,189	△12,245
無形固定資産の取得による支出	△14,271	△178
有価証券の取得による支出	△110,000	—
有価証券の償還による収入	—	110,000
敷金及び保証金の回収による収入	114,174	1,247
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,618
定期預金の預入による支出	—	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,286	△102,795

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
リース債務の返済による支出	△2,017	△1,800
長期借入金の返済による支出	△382,240	△371,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,500	—
配当金の支払額	△658	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,416	△173,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82,800	△374,657
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,321	2,128,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,230,521	1,753,951

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,839,259	7,907	1,847,167	—	1,847,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	31,572	33,972	△33,972	—
計	1,841,659	39,480	1,881,140	△33,972	1,847,167
セグメント利益又は損失(△)	294,809	△2,801	292,007	△146,745	145,262

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△146,745千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)4
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	自己資金運用事業 (注)1	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,456,388	2,890	—	1,459,278	—	1,459,278	—	1,459,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	20,563	—	22,963	—	22,963	△22,963	—
計	1,458,788	23,453	—	1,482,241	—	1,482,241	△22,963	1,459,278
セグメント利益又は損失(△)	94,094	△25,189	△23,990	44,914	△26,417	18,497	△151,531	△133,033

(注) 1. 「自己資金運用事業」の区分は、第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社トレーデクスにおいて行っている事業であり、第1四半期連結会計期間より当該セグメントを新設しております。

2. 「その他」の区分は、主に新規事業開発に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△151,531千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。